

# 一般会計決算・予算審査特別委員会 審査日程

委員会審査期間 令和4年3月8日・9日・10日（オンライン）

開議時間 午前10時

## （1）1日目（8日）

### \*議案第25号 令和4年度取手市一般会計予算

- ・歳入、地方債を一括審査
- ・第1款 議会費、第2款 総務費、第8款 消防費を一括審査
- ・第3款 民生費
- ・第4款 衛生費、第5款 農林水産業費、第6款 商工費を一括審査
- ・第7款 土木費
- ・第10款 災害復旧費、第11款 公債費、第12款 諸支出金、第13款 予備費  
一時借入金、歳出予算の流用を一括審査

## （2）2日目（9日）

- ・第9款 教育費
- ・委員間討議（当初予算編成に関する決算提言への回答に関する件・当初予算編成に関する提言事項策定に関する件）

## （3）3日目（10日）

### \*議案第19号 令和3年度取手市一般会計補正予算（第18号）

- ・歳入審査
- ・まちづくり振興部、建設部、都市整備部、消防、教育委員会（文化芸術課含む）  
所管一括審査
- ・総務部、政策推進部（文化芸術課除く）、財政部、福祉部、健康増進部所管一  
括審査

### \*議案第33号 令和3年度取手市一般会計補正予算（第19号）

- ・歳入、健康増進部、福祉部所管一括審査

### \*議案第25号 令和4年度取手市一般会計予算

- ・総括質疑
- ・委員間討議

### \*議案第32号 令和4年度取手市一般会計補正予算（第1号）

- ・歳入、健康増進部一括審査

### \*討論、採決

※審査状況により変更する場合あり

※質疑は、質疑のみで8分以内

議案第 25 号 令和 4 年度取手市一般会計予算  
質疑通告一覧表

令和 4 年 3 月 8 日一般会計決算・予算審査特別委員会

【歳入】

質疑 順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	鈴木三男 委員	市税法人税割について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 昨年度と比べ 90.8%増を見込んでいるが、法人税割を積算した具体的なデータは何か</li> <li>2 新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、かつ、最近の原油高、株安などの経済状況の変化による企業収益への影響をどのように捉えているのか</li> </ol>	予算書 P26 予算説明書 P8
		市税滞納繰越予算計上積算表について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法人市民税及び軽自動車税について、徴収見込率の低い原因は</li> <li>2 市税全般に令和 4 年度への滞納繰越見込額について、現年度分、前年度分、前々年度以前分の徴収見込率が同じなのは</li> <li>3 不納欠損見込額計上の判断基準は</li> </ol>	予算書 P26 予算説明書 P13
2	遠山智恵子 委員	市税について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民税増額に対する根拠</li> <li>2 法人市民税</li> </ol>	予算説明書 P8 請求資料 No. 1
		地方交付税について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 増額予算化の根拠</li> </ol>	予算書 P28
		ふるさと納税について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 効果と課題</li> </ol>	請求資料 No. 2

【議会費、総務費、消防費】

質疑順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	石井めぐみ 委員	ふるさと取手応援寄付金推進事業に要する経費について	1 返礼品（体験事業の充実） 2 ガバメントクラウドファンディングを活用した事業	予算説明書 P23
		行政改革推進に要する経費について	1 業務の効率化 2 行政電子決裁に向けた検討	予算説明書 P25
		災害対策に要する経費について	1 備蓄品の状況 2 地区よっての公平性の充実	予算説明書 P31
		防災施設等の整備に要する経費について	1 防災無線の保守点検	予算説明書 P32
2	鈴木三男 委員	災害対策に要する経費について	1 印刷製本費（総合防災マップ作成） （1）ハザードマップの種類 （2）作成に当たっての調査方法 （3）配布時期、配布方法	予算書P83 予算説明書 P32
3	久保田真澄 委員	防災ラジオについて	1 市内の普及率 2 故障などの問合せ	予算説明書 P32
		男女共同参画について	1 予定されている女性の参画促進のための施策 2 DVなどの相談は届いているか	予算説明書 P33
4	小池悦子 委員	広報発行について	1 広報とりでの配置場所 2 市内の高等学校への配置 3 全世帯への配布に踏み出すべき	予算説明書 P20、P21
		投票所施設ごとのバリアフリー整備状況について	1 バリアフリー整備状況の市の見解 2 残りのバリアフリー整備	請求資料 No. 3
5	須田光雄 委員	広報発行に要する経費について	1 折り込み料、郵送料、二つ折り業務手数料は継続していくのか 2 コンビニエンスストア、病院の配置に取り組むというのが具体的な範囲は	予算書P62 予算説明書 P21
		市長及び市議会議員補欠選挙の同時選挙に要する経費について	1 令和5年度の選挙における準備のための経費か 2 具体的な内容	予算書P103 予算説明書 P38

6	小堤 修 委 員	ファイリングシステムに要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃棄文書リサイクル処分の処理方法</li> <li>2 廃棄文書の量の推移</li> </ul>	予算書 P61
		シティプロモーションに要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 シティプロモーション動画と予算</li> <li>2 幅広い層への声かけ</li> </ul>	予算書 P73 予算説明書 P25
		行政改革推進に要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 AI-OCR、RPAシステム導入課と業務</li> <li>2 今後の推移と展開</li> </ul>	予算書 P75 予算説明書 P25
		消防団の運営に要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 水害救助ボートの配備数と場所</li> <li>2 活動要領</li> </ul>	予算書 P232 予算説明書 P119
7	根岸裕美子 委 員	都市間交流に要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 コロナ禍において、イベント中止などにより情報交換、必要な情報伝達などに支障を来していないか。在住外国人の暮らしへの影響は</li> </ul>	予算説明書 P22
		災害対策に要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 総合防災マップの内容は。避難先や避難ルートを想定する上でも、避難先は広域を含め全部掲載してほしい</li> <li>2 総合防災マップの配布方法は</li> <li>3 緊急配水ポンプ設置委託料の内容</li> <li>4 防災情報の周知として、メルマガ登録促進が有効。安全安心対策課としての方策は</li> </ul>	予算説明書 P31
		各部署の残業時間について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 R3実績で健康増進部が例年の2倍以上。コロナ関連と思われるが、R4予算人事に反映、配慮などあるか</li> </ul>	請求資料 No. 13
8	遠山智恵子 委 員	防災対策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 防災訓練（市民全体に対する訓練）</li> <li>2 ハザードマップの活用方針とその効果</li> <li>3 配布方法</li> <li>4 自主防災組織の未組織地域に対する施策</li> <li>5 防災ラジオの普及状況・促進</li> </ul>	予算説明書 P31、P32
		賦課徴収費について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 納税状況</li> <li>2 茨城租税債権管理機構に送った件数と総額</li> <li>3 滞納状況</li> <li>4 延滞金に対する利子</li> </ul>	予算説明書 P35

【民生費】

質疑順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	石井めぐみ 委員	社会福祉協議会助成に要する経費について	1 市民の地域福祉に関する活動の推進を図る	予算説明書 P39
		健康づくり推進事業に要する経費について	1 今年度の健康づくりについての具体的な取組	予算説明書 P40
		生活困窮者自立相談支援事業に要する経費について	1 毎年予算金額が増額しているが今後も増えていくのか 2 委託の状況	予算説明書 P41
		ひきこもり対策推進事業に要する経費について	1 3年目になるが今年度の支援 2 延べ件数、効果	予算説明書 P43
		高齢者の健康増進に要する経費について	1 地域活動を実施する団体との連携 2 公募はいつ頃するのか 3 令和2年度より予算が5万円少なくなった理由 4 介護予防及び社会参加支援事業補助金	予算説明書 P54
		少子化対策事業に要する経費について	1 コロナ禍における対応	予算説明書 P59
		保育所の管理運営に要する経費について	1 保育事務のICT活用の内容 2 防犯カメラの設置	予算説明書 P67
2	久保田真澄 委員	少子化対策事業に要する経費について	1 ファミリーサポート (1) コロナ禍で、利用者や受け入れてくださる家庭について変化はあるか	予算説明書 P59
		生活保護受給者就労支援に要する経費について	1 何人の方が、職業に就いたか 2 アプローチの方法	予算説明書 P68
3	小池悦子 委員	ひきこもり対策推進事業について	1 相談体制 2 市民への周知方法 3 令和4年度の課題	予算説明書 P43
		保育所の施設整備について	1 戸頭北保育所解体後の跡地利用 2 第四次保育所整備計画の課題	予算説明書 P67
		生活保護について	1 コロナ禍での影響 2 医療機関の受診	予算説明書 P68

4	須田光雄 委 員	障害児通所給付費に要する経費について	1 児童発達支援、放課後等デイサービスの違い 2 具体的な施設数と負担額	予算書P138 予算説明書P61
5	岩澤信 委 員	障害児通所給付費に要する経費について	1 増額及び利用増加の現状	予算書P138 予算説明書P61
6	小堤修 委 員	健康づくり推進事業に要する経費について	1 健康づくり応援補助金協力事業者数 2 利用者数と今後の推移	予算書P112 予算説明書P40
		少子化対策事業に要する経費について	1 ファミリーサポートセンターの利用者数と協力者数 2 利用状況と利用者、協力者の声	予算書P137 予算説明書P59
		保育所の管理運営に要する経費について	1 ICT化におけるタブレットの増数 2 防犯カメラの設置数と運用方法	予算書P142 予算説明書P66
		母子家庭等支援事業に要する経費について	1 高等職業訓練促進給付金の利用者数 2 今後の推移	予算書P146
7	根岸裕美子 委 員	障害者福祉センターふじしろ管理運営に要する経費について	1 前年比 500 万円増の根拠	予算説明書P45
		かたらいの郷管理運営に関する経費について	1 福祉厚生委員会にて議案第9号は全員反対。もし、条例改正がない場合、指定管理料はどうなるのか	予算説明書P53
8	遠山智恵子 委 員	児童入所費について	1 定員数の推移 2 入所状況の推移 3 処遇改善 4 公私間格差是正に対する市の単独支援策	予算説明書P62～P66 請求資料No. 7
		保育所費について	1 中央保育所民営化	予算説明書P66

【衛生費、農林水産業費、商工費】

質疑順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	石井めぐみ 委員	地球温暖化対策の推進に要する経費について	1 地球温暖化防止対策講座 2 地球温暖化対策実行計画 3 環境教育プログラム業務委託 4 自立分散型エネルギーの普及・拡大を図るため、住宅用太陽光発電システム	予算説明書 P80
		わくわく取手生活実現事業に要する経費について	1 今年度の大幅な予算増 2 具体的な内容	予算説明書 P93
		農業振興に要する経費について	1 農業の担い手育成に向けての取組状況 2 新規就農者 3 農業次世代人材投資事業の内容	予算説明書 P85
2	鈴木三男 委員	農業振興に要する経費について	1 農業公社事業円滑化補助金 (1) 補助金の使途 (2) 公社に対する改善策は	予算書P180 予算説明書 P86
		水田農業構造改革対策に要する経費について	1 水田農業転作等実施補助金 (1) 飼料米を作付した場合に10アール当たりの国、県及び市の補助金は (2) 昨年度は大幅に増額修正しているが、米価下落との関連性は	予算書P183 予算説明書 P86
		産業振興に関する経費について	1 地域資源ブランド化事業の取組状況 2 産業活動支援条例に基づく奨励金	予算書P187 予算説明書 P91
3	久保田真澄 委員	母子衛生事務に要する経費について	1 産後ケア (1) デイサービス、ショートステイの利用者数 (2) その後の関わり 2 特定不妊治療費の助成に、どのくらいの申請を見込んでいるのか	予算説明書 P76

4	小池悦子 委員	公的病院等運営費補助金について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公的病院等の役割</li> <li>2 市内医療機関との連携</li> <li>3 市内医療機関への補助・支援策</li> </ol>	予算説明書 P71
		精神保健事業について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内の自殺者数の把握</li> <li>2 年々増加する自殺の状況</li> </ol>	予算説明書 P78
		地球温暖化対策推進について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地球温暖化対策実行計画</li> </ol>	予算説明書 P80、P81
		自転車活用推進事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市独自の自転車活用推進計画</li> <li>2 推進会議委員</li> </ol>	予算説明書 P89
5	須田光雄 委員	公的病院等運営費補助金について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 具体的な内訳は</li> </ol>	予算書P155 予算説明書 P71
6	岩澤信 委員	取手駅東西口喫煙所管理に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンテナ型喫煙所設置の詳細</li> <li>2 関係団体との協議内容</li> </ol>	予算書P169 予算説明書 P81
		商工業振興助成に関する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 コロナ禍での商工会、商店街の活動状況</li> <li>2 ウィズコロナでの新たな取組</li> </ol>	予算書P186 予算説明書 P89
7	小堤修 委員	母子保健に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査数</li> <li>2 検査後の流れ</li> </ol>	予算書P159 予算説明書 P75
		ごみ減量推進に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 生ごみ処理機等購入補助金の利用状況</li> <li>2 今後の推進</li> </ol>	予算書P174 予算説明書 P83
		農業振興に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 有害鳥獣駆除委託状況</li> <li>2 認定農業者数と活用状況</li> </ol>	予算書P180 予算説明書 P85
		水田農業構造改革対策に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水田農業転作等推進状況</li> <li>2 水田農業転作等実績</li> </ol>	予算書P182 予算説明書 P86

8	根岸裕美子 委 員	予防接種に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 HPVワクチンについて、政策転換するに当たり、課題は解決されたのか。副作用に対する対策、ワクチンの成分や接種方法の変更、副作用に対する対応など</li> <li>2 ワクチンを打つことで、検診率の低下に繋がらないか</li> </ol>	予算説明書 P71
		地球温暖化対策の推進に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 実行計画（区域施策編）の内容と委託内容</li> <li>2 環境プログラム実施指定校はどこか。その他の環境教育の実施予定はあるか</li> </ol>	予算説明書 P80
		創業支援等事業に関する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 計115の創業実績のうち取手市内の創業数は。すべて継続しているのか</li> <li>2 継続のフォロー体制は</li> </ol>	予算説明書 P92 請求資料 No. 4
		中小企業振興基本条例・計画策定事業に要する経費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 策定の経緯と計画の内容</li> </ol>	予算説明書 P93
9	遠山智恵子 委 員	中小企業振興基本条例・計画策定について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 方針</li> <li>2 策定に向けたスケジュール</li> <li>3 関係者等への聞き取りやアンケート調査</li> </ol>	予算説明書 P93
		商工業振興助成について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 商店街活性化事業補助金の効果と課題</li> </ol>	予算説明書 P89
		創業支援等事業について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 起業された事業の状況</li> <li>2 事業の効果と課題</li> </ol>	請求資料 No. 4
		地球温暖化対策の推進について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 太陽光発電システム設置</li> </ol>	予算説明書 P80
		農業公社事業円滑化補助金について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 活用状況</li> <li>2 アンケート結果から農家の課題をどのように受け止め支援していくのか</li> </ol>	予算書P181

【土木費】

質疑順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	石井めぐみ 委員	北浦川緑地管理に要する経費について	1 委託料の内容	予算説明書 P113
2	久保田真澄 委員	市営住宅に要する経費について	1 宮和田の市営住宅の1軒は、今後、どのようになるか 2 跡地の活用	予算説明書 P114
3	小池悦子 委員	交通バリアフリー推進について	1 令和4年度の整備計画 2 ホームドア設置工事 3 利用者の状況	予算説明書 P104
		市営住宅管理について	1 入居者の要望への対応 2 今後の整備計画	予算説明書 P113、P114
		定住化促進住宅政策について	1 住宅取得補助の件数の推移 2 シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助の件数が少ない要因 3 制度の課題	請求資料 No. 6 予算説明書 P114、P115
4	須田光雄 委員	北浦川緑地管理に要する経費について	1 今後の施設の取組予定	予算書P222 予算説明書 P113
5	岩澤信 委員	通学路整備に要する経費について	1 2528 東四丁目（市道 4166 号線他）の安全対策	予算書P203 予算説明書 P101
6	小堤修 委員	道路維持補修に要する経費について	1 歩道橋補修工事の内容	予算書P199 予算説明書 P97
		通学路整備に要する経費について	1 桑原の市道 4042 号線の工事時期	予算書P203 予算説明書 P101
		木造住宅耐震事業に要する経費について	1 木造住宅耐震診断数 2 木造住宅耐震補強件数と今後の推移	予算書P210 予算説明書 P105
7	根岸裕美子 委員	定住化促進住宅政策に要する経費について	1 前年比減の根拠	予算説明書 P114

8	遠山智恵子 委 員	桑原地区整備について	1 進捗状況 2 議案第13号との整合性	予算説明書 P102
		都市公園長寿命化について	1 公園の長寿命化対策工事	請求資料 No. 8

【災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費】

質疑 順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	遠山智恵子 委員	公債費について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 財政政策上の受け止め方</li> <li>2 合併特例債</li> <li>3 臨時財政対策債</li> </ol>	予算説明書 P139

【教育費】

質疑順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	予算書・ 予算説明書 掲載ページ など
1	石井めぐみ 委員	給食運営に要する経費について	1 給食残渣	予算説明書 P126、P128
		給食センター施設整備に要する経費について	1 給食残渣	予算説明書 P138
2	鈴木三男 委員	中学校部活動指導員配置事業に要する経費について	1 何校に配置するのか、指導員は何人か 2 専門的技術の高い外部指導員とは、具体的にどのような部活動を指導するのか	予算書P261 予算説明書 P127
3	久保田真澄 委員	公民館施設整備について	1 久賀公民館の屋根全体の改修工事の概要 2 工事期間	予算説明書 P134
4	小池悦子 委員	教育情報機器整備について	1 ICT授業支援 2 オンライン授業の課題 3 GIGAスクール構想の課題	予算説明書 P120
		中学校部活動指導員配置事業について	1 これまでの対応との違い 2 先生方の働き方への影響	予算説明書 P127、P128
5	須田光雄 委員	教育相談に要する経費について	1 新しい取組の説明	予算書P244 予算説明書 P122
		外部施設を活用した水泳学習推進事業に要する経費について	1 具体的な内容は 2 行わない3校の公平性は	予算書P246 予算説明書 P124
6	小堤修 委員	小学校管理に要する経費について	1 遊具・運動施設等の点検種類と総数 2 点検後の流れ	予算書P248 予算説明書 P124
		公民館事務に要する経費について	1 夜間管理委託状況（件数と管理方法）	予算書P277

7	根岸裕美子 委 員	特色ある新しい学校教育の 推進に要する経費について	1 すべて委託料となっているが、他の学 校への普及やPR費用などは	予算説明書 P122
		要保護・準要保護児童生徒 就学奨励費について	1 5年間の準要保護対象基準に変化はな いか 2 中学校のほうが準要保護世帯割合が上 がる要因は 3 令和4年度の増(小98万円、中201万 円)の根拠	予算説明書 P125、P127
		給食運営に要する経費及び 給食センター運営に要する 経費について	1 食材等の値上がりを想定しているか。 給食費の値上げが必要になるのでは	予算説明書 P126、P128、 P137
		生涯学習推進に要する経費 について	1 山王小のみ学校運営協議会設置に至る 経緯、必要性、設置することで何を期待 するか 2 全校設置の予定は 3 学校運営協議会講師謝礼の内容	予算書 P269
8	遠山智恵子 委 員	放課後児童対策事業につい て	1 目的 2 業務委託料の内訳明細	予算説明書 P133
		公民館費について	1 W i - f i 設置状況	予算説明書 P133、P134

令和4年 第1回定例会 決算・予算審査特別委員会資料請求一覧

NO	会派代表議員名	請求資料	担当部
1	関戸 勇	法人市民税均等割の税率区分・業種別税収の推移(5か年)	財政部
2	関戸 勇	ふるさと取手応援基金実績と事務費等事業費及びふるさと納税による市民税の税額控除額の推移(5か年)	財政部
3	関戸 勇	投票所施設ごとのバリアフリー整備状況の一覧	総務部
4	関戸 勇	創業支援等事業により起業した業種と件数、制度創設以来の推移	まちづくり振興部
5	関戸 勇	通学路整備「通学路交通安全対策プログラム」の要望箇所と実施状況一覧	教育委員会
6	関戸 勇	定住化促進住宅補助事業、新築、中古、家賃補助の分類別件数及び補助金額について、制度発足以来の推移	都市整備部
7	関戸 勇	公立・私立保育所各保育所入所児童数と職員数及び各園の定員数一覧	福祉部
8	関戸 勇	都市公園施設長寿命化対策工事予定の公園名と所在地	建設部
9	細谷 典男	HPVワクチンについて:安全性について特段の懸念が認められないと示された指針の根拠資料	健康増進部
10	細谷 典男	農業振興研究団体 事業報告書	まちづくり振興部
11	細谷 典男	わくわく取手生活実現事業:移住支援金積算内訳	まちづくり振興部
12	細谷 典男	要保護・準要保護児童生徒就学奨励費:平成30年度～令和3年度の人数推移と予算と実績の対比	教育委員会
13	細谷 典男	各部署の残業時間数の平成30年度から令和3年度の推移	総務部
14	染谷 和博	3401 健康づくり推進事業に要する経費 フィットネスクラブ別の利用者数	健康増進部
15	染谷 和博	2208 お休みどころ施設別利用者数	福祉部
16	染谷 和博	2101 家庭児童相談室に要する経費 相談件数、養育代行件数	福祉部
17	染谷 和博	2001 一年間の(月別)待機児童数	福祉部
18	染谷 和博	2401 教育相談に要する経費 スクールロイヤーの実績	教育委員会
19	染谷 和博	2804 創業支援等事業に要する経費 マッチバコ登録件数	まちづくり振興部
20	染谷 和博	2001 消費生活対策に要する経費 内容別相談件数	まちづくり振興部

法人市民税均等割の税率区分別税収の推移（5 年）

	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	件数	法人税割	法人均等割	合計額	件数	法人税割	法人均等割	合計額	件数	法人税割	法人均等割	合計額	件数	法人税割	法人均等割	合計額	件数	法人税割	法人均等割	合計額
9号法人	13	656,043,900	40,295,000	696,338,900	12	1,298,261,100	40,190,000	1,338,451,100	10	889,184,300	28,500,000	917,684,300	12	224,525,000	37,295,000	261,820,000	13	171,495,500	39,045,000	210,540,500
8号法人	2	1,503,000	2,625,000	4,128,000	2	1,057,900	3,500,000	4,557,900	2	21,615,000	4,375,000	25,990,000	2	17,105,300	3,500,000	20,605,300	2	7,721,900	3,500,000	11,221,900
7号法人	114	102,794,800	45,174,700	147,969,500	109	87,703,300	42,113,700	129,817,000	113	120,012,900	43,903,900	163,916,800	114	85,354,400	43,186,200	128,540,600	110	74,546,300	42,229,700	116,776,000
6号法人	4	20,960,000	1,400,000	22,360,000	4	34,384,800	1,800,000	36,184,800	4	26,882,300	1,600,000	28,482,300	4	22,096,900	1,600,000	23,696,900	5	19,876,900	1,800,000	21,676,900
5号法人	80	17,597,500	12,123,000	29,720,500	74	19,082,700	12,302,800	31,385,500	73	21,407,700	12,053,200	33,460,900	80	24,200,100	12,694,700	36,894,800	78	11,924,900	10,996,300	22,921,200
4号法人	16	12,477,700	2,287,500	14,765,200	16	17,515,300	2,400,000	19,915,300	18	11,643,700	2,562,500	14,206,200	20	17,376,900	3,010,000	20,386,900	19	15,873,500	3,000,000	18,873,500
3号法人	287	61,629,200	37,407,100	99,036,300	289	58,494,000	36,453,400	94,947,400	290	56,283,800	37,592,700	93,876,500	291	64,549,700	37,659,400	102,209,100	288	44,281,300	36,266,100	80,547,400
2号法人	11	21,617,500	1,435,000	23,052,500	9	814,000	1,110,000	1,924,000	10	2,715,900	1,180,000	3,895,900	8	2,782,700	880,000	3,662,700	9	4,328,300	1,175,000	5,503,300
1号法人	1,357	51,515,000	69,667,200	121,182,200	1,381	48,714,000	71,448,000	120,162,000	1,364	54,153,000	69,933,900	124,086,900	1,342	51,537,200	66,524,600	118,061,800	1,377	43,128,900	67,986,400	111,115,300
合計	1,884	946,138,600	212,414,500	1,158,553,100	1,896	1,566,027,100	211,317,900	1,777,345,000	1,884	1,203,898,600	201,701,200	1,405,599,800	1,873	509,528,200	206,349,900	715,878,100	1,901	393,177,500	205,998,500	599,176,000

## 決算・予算審査特別委員会資料No. 2

### ふるさと取手応援寄附金実績と事務費及び市民の他の自治体への納税の還付実績の推移（5か年）

（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附額	84,950,000	49,356,570	41,785,000	175,106,960	230,275,500
事務費	40,590,264	20,552,028	21,667,061	89,014,190	112,090,154
税額控除	36,606,000	64,525,000	88,970,000	113,270,000	124,943,000
差引	7,753,736	▲ 35,720,458	▲ 68,852,061	▲ 27,177,230	▲ 6,757,654

※税額控除は前年の1月1日から12月31日までの寄附に対して行われる控除額となります。

# 1 決算・予算審査特別委員会資料 NO. 3

## 投票所施設ごとのバリアフリー整備状況の一覧

投票区 番号	投票所名	バリアフリー化済
1	ゆうあいプラザ	○
2	白山小学校	○
3	いきいきプラザ	○
4	台宿コミュニティセンター	
5	福社会館（健康相談室）	○
6	井野公民館	○
7	小堀集会所	
8	小文間公民館	○
9	新田公会堂	
10	取手市役所（福祉交流センター）	○
11	寺原公民館	○
12	桑原集会所	
13	戸頭会館	
14	米ノ井集会所	
15	野々井集会所	
16	稲集会所	
17	永山小学校	○
18	下高井会館	
19	上高井集会所	
20	市之代集会所	
21	取手井野団地集会所	
22	井野台北坪集会所	
23	新取手自治会館	○
24	城根集会所	
25	取手駅前窓口（リボンとりで3階）	○
26	新道さくら会館	
27	八重洲町会会館	
28	大利根団地集会所	○
29	寺成集会所	
30	八重洲ニュータウン自治会館	
31	戸頭小学校（旧戸頭東小学校）	○
32	取手東小学校（旧吉田小学校）	○
33	取手中央タウン集会所	○
34	旧戸頭西小学校（げんきサロン戸頭西）	○

投票区 番号	投票所名	バリアフリー化済
35	相馬公民館	○
36	藤代庁舎 1 階（大会議室）	○
37	南町集会所	○
38	宮和田区民会館	
39	岡集落センター／和田ふるさとコミュニティセンター	
40	山王公民館	○
41	神住公民館	
42	六郷公民館	○
43	中谷原田園都市センター	
44	谷中集会所	
45	高須公民館	○
46	神浦区民館	
47	浜田集落センター	
48	下萱場集会所	○
49	新川農村集落センター	
50	双葉自治会館	
51	光風台自治会館	○
52	相馬南公民館	○
53	桜が丘第 1 集会所	○
54	桜が丘第 2 集会所	○

※ 5 4 投票所中 2 7 か所の投票所がバリアフリー化が図られています。

創業支援等事業により起業した業種と件数，制度創設以来の推移

業種	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 ※R4.2.28現在	計
消費者向けサービス業 (英会話教室, プログラミング教室, 写真撮影他)	1	11	14	12	9	14	3	64
事業所向けサービス業 (事業者向けコンサルタント 他)		2	6	6	3	2	2	21
専門サービス業 (税理士などの士業, フリーアナウンサー 他)		1	3	4	4		3	15
飲食業	1	1	1	1	1			5
不動産業		1					3	4
小売業 (ネットショップ含)	2	1	3					6
業種計	4	17	27	23	17	16	11	115

## 決算・予算審査特別委員会資料 No.6

定住化促進住宅補助事業、中古、家賃補助の分類別件数及び補助金額について、制度発足以来の推移。

(千円)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
住宅取得補助	件数	21	63	78	97	84	55	398
	補助額	9,180	28,350	34,650	43,200	36,850	24,270	176,500
住宅リノベーション補助	件数	7	9	18	11	11	12	68
	補助額	1,861	2,455	4,689	3,235	2,752	2,799	17,791
シニア層の持ち家活用による 住み替え支援補助	件数	0	1	2	2	2	1	※2
	補助額	0	149	350	240	210	10	959

(令和4年3月4日現在)

※H28～R2 は決算額

※R3 は見込み額

※シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助の各年度の件数は補助対象の物件数であり、家賃補助は最大3年間受け取ることができる

## 決算・予算審査特別委員会資料 NO. 7

### 公立・私立保育所各保育所入所児童数と職員数 及び各園の定員数一覧

施設別集計

R03.10現在

施設名（公立幼稚園除）	入所児童数 （管外受託除く）							定員数	職員数 （一時保育・支援セン ター除く）施設長含
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計		
永山保育所	6	14	18	18	21	18	95	100	37
井野なないろ保育所	11	31	36	42	41	40	201	220	82
白山保育所	6	21	24	20	23	19	113	130	58
戸頭北保育所 (R4.4から永山保育所へ編入)	1	3	9	7	7	12	39	90	28
中央保育所	6	12	19	16	17	18	88	120	41
久賀保育所	4	19	22	20	18	27	110	132	49
<b>公立保育園 計</b>	<b>34</b>	<b>100</b>	<b>128</b>	<b>123</b>	<b>127</b>	<b>134</b>	<b>646</b>	<b>792</b>	<b>295</b>
取手保育園	4	13	20	20	22	15	94	90	36
ふたば保育園	3	8	9	11	10	9	50	50	12
育英保育園	7	13	18	16	16	17	87	90	26
たちばな保育園	6	11	18	18	18	15	86	90	28
共生保育園	5	9	16	11	12	11	64	60	25
稲保育園	7	15	18	22	17	20	99	90	29
戸頭東保育園	11	18	23	26	27	16	121	138	35
藤代駅前ナーサリースクール	6	4	11	9	7	2	39	60	14
<b>私立保育園 計</b>	<b>49</b>	<b>91</b>	<b>133</b>	<b>133</b>	<b>129</b>	<b>105</b>	<b>640</b>	<b>668</b>	<b>205</b>
めぐみ幼稚園	7	8	10	21	32	34	112	142	28
たかさごスクール取手	15	23	24	30	28	26	146	153	34
取手ふたば文化	6	11	15	50	55	46	183	236	43
みどりが丘幼稚園	1	12	19	53	51	54	190	256	33
戸頭さくらの森	3	6	12	24	27	28	100	132	17
取手幼稚園	3	3	5	11	17	17	56	70	18
つつみ幼稚園	3	3	15	28	47	34	130	188	31
白山幼稚園			2	27	29	27	85	95	14
光風台幼稚園			8	24	38	30	100	115	35
あづま幼稚園	6	10	12	45	48	36	157	178	28
<b>認定こども園 計</b>	<b>44</b>	<b>76</b>	<b>122</b>	<b>313</b>	<b>372</b>	<b>332</b>	<b>1,259</b>	<b>1,565</b>	<b>281</b>
どんぐり保育園	8	5	9				22	30	19
<b>事業所内 計</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>22</b>	<b>30</b>	<b>19</b>
チューリップ幼稚園			5	4	12	12	33	35	10
チューリップ第二幼稚園			1	4	4	7	16	25	9
<b>幼稚園 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>16</b>	<b>19</b>	<b>49</b>	<b>60</b>	<b>19</b>
<b>総合計</b>	<b>135</b>	<b>272</b>	<b>398</b>	<b>577</b>	<b>644</b>	<b>590</b>	<b>2,616</b>	<b>3,115</b>	<b>819</b>

## 決算・予算審査特別委員会資料 NO.8

### 都市公園施設長寿命化対策工事予定の公園名と所在地

	公園名	所在地
1	井野観音免公園	井野
2	井野林跡東公園	井野台
3	関鉄かえで公園	白山
4	関鉄北公園	本郷
5	関鉄東公園	白山
6	桐木児童公園	桐木
7	桑原まえどい公園	井野
8	駒場中公園	駒場
9	駒場西公園	駒場
10	駒場ふれあい公園	駒場
11	桜が丘第1児童公園	桜が丘
12	桜が丘第2児童公園	桜が丘
13	紫水公園	紫水
14	新取手グリーンパーク	新取手
15	新町3丁目公園	新町
16	寺田惣代公園	寺田
17	とがしら公園	戸頭
18	戸頭ふれあいの丘公園	戸頭
19	取手緑地運動公園	取手
20	中原公園	中原町
21	中原緑地公園	井野台
22	日鉱団地南公園	小文間
23	野々井赤坂公園	野々井
24	羽中公園	西
25	花輪台公園	井野台
26	向原公園	西
27	もみじ公園	白山

## 決算・予算審査特別委員会資料 NO.9

HPV ワクチンについて:安全性について特段の懸念が認められないと示された指針の根拠資料

別添資料:「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について」

令和3年11月26日健発1126第1号厚生労働省健康局長通知

令和3年11月26日  
健発1126第1号

各 

都道府県知事
市町村長
特別区長

 殿

厚生労働省健康局長  
(公印省略)

ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について

ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条第1項の規定による予防接種（以下「定期接種」という。）については、平成25年度第2回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、平成25年度第2回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）において、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下「HPVワクチン」という。）接種後に特異的に見られたことから、同副反応の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされたことを踏まえ、「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について（勧告）」（平成25年6月14日健発0614第1号、令和2年10月9日健発1009第1号一部改正厚生労働省健康局長通知。以下「平成25年通知」という。）において、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者又はその保護者（以下「対象者等」という。）に対し、予防接種法第8条の規定による当該接種の勧奨を行うに当たっては、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）は、接種の積極的な勧奨とならないよう留意すること等の対応を勧告してきたところである。

その後、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会及び薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会において、HPVワクチンの有効性及び安全性に関する評価、HPVワクチン接種後に生じた症状への対応、HPVワクチンについての情報提供の取組み等について継続的に議論が行われ、第72回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部

会、令和3年度第22回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）において、最新の知見を踏まえ、改めてHPVワクチンの安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた。また、HPVワクチンの積極的勧奨を差し控えている状態については、引き続きHPVワクチンの安全性の評価を行っていくこと、接種後に生じた症状の診療に係る協力医療機関の診療実態の継続的な把握や体制強化を行っていくこと、都道府県や地域の医療機関等の関係機関の連携を強化し地域の支援体制を充実させていくこと、HPVワクチンについての情報提供を充実させていくこと、などの今後の対応の方向性も踏まえつつ、当該状態を終了させることが妥当とされたところである。以上を踏まえ、平成25年通知は、本通知の発出をもって廃止する。

については、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種に関し、下記のとおり取り扱うこととしたので、貴職におかれては、関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

なお、本通知の下記の内容は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に規定する技術的な助言であることを申し添える。

## 記

### 1 HPVワクチンの個別の勧奨について

市町村長は、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種については、平成25年通知が廃止されたことを踏まえて、予防接種法第8条の規定による勧奨を行うこと。具体的には、対象者又はその保護者に対し、予診票の個別送付を行うこと等により、接種を個別に勧奨することが考えられる。

なお、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第6条の規定による周知については、やむを得ない事情がある場合を除き、個別通知とし確実な周知に努めること。

こうした個別の勧奨（以下「個別勧奨」という。）については、市町村長は接種実施医療機関における接種体制の整備等を進め、基本的に令和4年4月から順次実施すること。

なお、準備が整った市町村（特別区を含む。）にあつては、令和4年4月より前に実施することも可能であること。

### 2 HPVワクチンの個別勧奨及び接種を進めるに当たっての留意点

- (1) 個別勧奨を進めるに当たっては、標準的な接種期間に当たる者（13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある女子）に対して行うことに加えて、これまで個別勧奨を受けていない令和4年度に14歳

から16歳になる女子についても、HPVワクチンの供給・接種体制等を踏まえつつ、必要に応じて配慮すること。例えば、令和4年度以降、以下の例のように、標準的な接種期間に当たる者に加えて、これまで個別勧奨を受けていないヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者であって年齢の高いものから順にできるだけ早期に個別勧奨を進めることが考えられる。

例：令和4年度：同年度に13歳になる女子（※）、16歳になる女子

令和5年度：同年度に13歳になる女子、16歳になる女子

令和6年度：同年度に13歳になる女子、16歳になる女子

（※）平成21年4月2日から平成22年4月1日までに生まれた女子（以下同様の考え方。）

（2）HPVワクチンの接種を進めるに当たっては、対象者等に対しワクチン接種について検討・判断するために必要な情報提供が行われるとともに、被接種者が接種後に体調の変化を感じた際に、地域において適切に相談や診療などの対応が行われるよう、医療機関や医師会等の関係者の連携の下、十分な相談支援体制や医療体制の確保に遺漏なきを期されたいこと。

（3）市町村長は、管内の医療機関に対して、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者等が接種のために受診した場合には、HPVワクチン接種の有効性及び安全性等について十分に説明した上で、対象者等が接種を希望した場合に接種することを引き続き周知すること。

（4）ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種を含め、予防接種による副反応疑いの報告が適切に行われるよう、市町村長は管内の医療機関に対して「定期の予防接種等による副反応疑いの報告等の取扱いについて」（平成25年3月30日健発0330第3号、薬食発第0330第1号厚生労働省健康局長、厚生労働省医薬食品局長連名通知）の周知を引き続き図ること。

### 3 その他

平成25年通知が廃止されるまでの間、積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方への対応については、第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、公費による接種機会の提供等に向けて対象者や期間等についての議論を開始したところであり、今後、方針が決定し次第、速やかに周知する予定であること。

以上

## 決算・予算審査特別委員会資料 NO.10

### 農業振興研究団体 事業報告書

(1) 農業振興研究団体補助金 180,000円  
(農林水産費、予算説明書85頁)

①取手市稲作・園芸研究会(補助金:100,000円)

令和2年度事業報告

9月17日 坪刈り

(会員10名の田んぼで坪刈りを実施)

10月13日 脱穀・粃摺り

(収穫した稲の脱穀・粃摺りをつくば地域農業改良普及センターで実施)

10月下旬 食味分析

(脱穀・粃摺りした玄米の食味分析をつくば地域農業改良普及センターで実施)

12月21日 第35回共進会を開催し、表彰状及び記念品を授与

(食味計分析・千粒重・収量調査に基づき順位を決定)

②藤代ハウス研究会(補助金:50,000円)

令和2年度事業報告

7月9日 土壌診断結果検討会

(各会員のビニールハウス内の土壌診断を農協に依頼。その結果を持ち寄り、つくば地域農業改良普及センター職員のアドバイスを受けながら最適な肥料設計を実施)

随時 共同作業

(各会員が収穫したトマトを持ち寄り、サイズごとに仕分けをし、柏市場並びに豊島市場へ出荷。また、農産物直売所夢とりでにおいてトマトの直売を実施)

③六郷地区稲作経営研究会（補助金：30,000円）

令和2年度事業報告

- 6月～7月 現地研修会  
（つくば地域農業改良普及センター職員の指導を受け、各地区代表会員の田んぼにおいて生育調査を実施）
- 9月～10月 食味分析  
（米の品質向上のため、玄米の食味分析を実施し、上位3名を優秀賞表彰）
- その他 水稻除草剤試験や水稻肥料試験のため、田んぼを提供

## 決算・予算審査特別委員会資料 NO.11

### わくわく取手生活実現事業：移住支援金積算内訳

令和4年度 予算 25,755,000円

(国・県 3/4 19,316,000円, 一財 1/4 6,439,000円)

#### 【内訳】

(移住支援金)

単身 600,000円 10件分  $600,000 \times 10 = 6,000,000$ 円 …①

世帯 1,000,000円 15件分  $1,000,000 \times 15 = 15,000,000$ 円 …②

子ども加算 300,000円 15人分  $300,000 \times 15 = 4,500,000$ 円 …③

(事務費)

消耗品費 255,000円 …④

①+②+③+④=25,755,000円

要保護・準要保護児童生徒就学奨励費  
H30～R3認定者数及び予算・決算額

■通常認定分

令和4年3月1日現在

		H30		R1(H31)		R2		R3	
小学校	児童総数	4,651	—	4,571	—	4,523	—	4,460	—
	要保護	35	0.8%	44	1.0%	43	1.0%	33	0.7%
	準要保護	527	11.3%	517	11.3%	518	11.5%	508	11.4%
	計	562	12.1%	561	12.3%	561	12.4%	541	12.1%
	当初予算額	34,910,000		39,378,000		40,027,000		40,890,000	
	決算額	37,071,481		37,500,381		34,549,708		—	

		H30		R1(H31)		R2		R3	
中学校	生徒総数	2,325	—	2,290	—	2,242	—	2,182	—
	要保護	20	0.9%	19	0.8%	21	0.9%	22	1.0%
	準要保護	289	12.4%	307	13.4%	288	12.8%	289	13.2%
	計	309	13.3%	326	14.2%	309	13.8%	311	14.3%
	当初予算額	34,586,000		37,896,000		38,685,000		38,252,000	
	決算額	33,729,791		36,915,463		26,745,639		—	

■R2収入認定特例措置

小学校：19人（実績額：1,163,670円）

中学校：5人（実績額：723,139円）

各部署の残業時間数の平成30年度から令和3年度の推移

部名	H30	R1	R2	R3
総務部	6,468	9,456	6,162	9,171
政策推進部	2,807	3,264	4,035	5,005
財政部	11,541	13,409	10,108	7,292
福祉部	16,223	22,015	16,346	14,534
健康増進部	4,902	5,789	3,732	11,868
まちづくり振興部	2,879	3,331	5,364	3,323
建設部	6,746	6,206	4,977	4,780
都市整備部	3,321	2,872	1,655	2,853
教育委員会	12,049	15,464	10,498	8,907
その他 会計課 議会事務局 監査委員事務局 農業委員会 消防本部	38,673	39,743	35,574	30,214
計	105,609	121,549	98,451	97,947

※選挙事務、災害対応等を含む

※R3はR4.1までの集計

決算・予算審査特別委員会資料 NO. 14

3401 健康づくり推進事業に要する経費  
フィットネスクラブ別の利用者数

事業者名	①助成決定数	上限人数	②利用者数（実績）	②/①
取手グリーンスポーツセンター	98名	100名	64名	65%
ワールドプラスジム取手店	16名	30名	13名	81%
ライラ ダンススタジオ取手	214名	無制限	183名	86%
DselfGYM	4名	10名	4名	100%
たっぷスイミングとりでスクール	7名	無制限	7名	100%
取手ウェルネスプラザ	20名	20名	12名	60%
エニタイムフィットネス取手店	10名	100名	5名	50%
合計	369名	490名	288名	78%

# 決算・予算審査特別委員会資料 No. 15

## お休み処施設別利用者数

令和元年度

井野

	開所日数	利用者数
合計	231	4,578

戸頭

	開所日数	利用者数
合計	214	4,398

令和2年度

井野

	開所日数	利用者数
4月		
5月		
6月		
7月	12	83
8月	1	6
9月		
10月	8	88
11月	7	88
12月	6	62
1月	2	29
2月		
3月		
合計	36	356

戸頭

	開所日数	利用者数
4月		
5月		
6月		
7月		
8月	10	98
9月	12	102
10月	13	165
11月	17	162
12月	10	71
1月	8	73
2月	0	0
3月	23	168
合計	93	839

令和3年度

井野

	開所日数	利用者数
4月	8	95
5月	7	80
6月	8	108
7月	8	75
8月	3	23
9月	2	23
10月	8	93
11月	13	218
合計	57	715

戸頭

	開所日数	利用者数
4月	13	143
5月	11	98
6月	13	95
7月	12	85
8月	5	29
9月	4	22
10月	13	96
11月	13	90
合計	35	237

## 家庭児童相談室に要する経費

### ①児童相談件数

	養護相談			障害相談					非行相談		育成相談					計	
	児童虐待	その他	保健相談	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害	ぐん犯行為等	触法行為等	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		その他の相談
R1年度	111	31	1	3	0	2	0	4	235	1	1	20	15	0	5	106	535
R2年度	201	47	3	2	0	2	0	1	253	4	0	3	6	0	6	81	609
R3年度	140	16	4	1	0	0	0	1	262	1	1	6	7	1	5	126	571

令和3年度は2月28日現在

### ②養育代行件数

	実人数	延べ人数
R1年度	3	3
R2年度	2	2
R3年度	3	3

令和3年度は2月28日現在

決算・予算審査特別委員会資料 NO.17

一年間の（月別）待機児童数

	令和3年度	<参考> 令和2年度
【公式発表】 4月1日	0人	24人
5月1日	0人	7人
6月1日	0人	16人
7月1日	0人	16人
8月1日	3人(0才3人)	4人
9月1日	5人(0才5人)	20人
10月1日	8人(0才5人2才3人)	5人
11月1日	9人(0才9人)	19人
12月1日	9人(0才9人)	18人
1月1日	11人(0才11人)	22人
2月1日	—	23人
3月1日	—	6人

決算・予算審査特別委員会資料 No.18

2401 教育相談に要する経費  
スクールロイヤーの実績

令和4年2月28日現在

令和2年度	
	業務時間 (単位：時間)
4月	0
5月	0
6月	2
7月	0
8月	4.5
9月	5
10月	18
11月	0.5
12月	1
1月	0
2月	8
3月	27
合計	66

令和3年度	
	業務時間 (単位：時間)
4月	0
5月	0
6月	7
7月	1
8月	2
9月	0
10月	0
11月	0
12月	0
1月	0
2月	0
3月	0
合計	10

相談件数 (単位：件)	7
----------------	---

相談件数 (単位：件)	3
----------------	---

2804創業支援等事業に要する経費 マッチハコ登録件数

Match-hakoとりで会員数

	令和2年度 (R3.3月末)	令和3年度 (R4.2月末)
個室（部屋数16室）	12	11
ブース席（席数20ブース）	9	6
クラウド会員	162	160
合 計	183	177

2001 消費生活対策に要する経費 内容別相談件数

(件数)

相談内容	令和2年度	令和3年度 (4～12月)
<b>1. 店舗購入</b> 消費者が出向いた場所で購入	198	136
<b>2. 訪問販売</b> 家庭に訪問してきた業者と契約	99	91
<b>3. 通信販売</b> 通信手段（電話、インターネットなど）で購入	360	218
<b>4. マルチ・マルチまがい</b> 組織の販売員から購入	10	3
<b>5. 電話勧誘販売</b> 電話からの加入販売により購入	123	55
<b>6. ネガティブオプション</b> 送りつけ	7	0
<b>7. 訪問購入</b> 消費者の自宅等営業所以外で業者が物品購入	3	6
<b>8. その他無店舗</b> 露店、屋台、バス、トラック、展示販売	6	5
<b>9. 不明・無関係</b> 購入前の相談、債務整理、還付金詐欺等	281	200
合 計	1,087	714